

経営概要書

法人名：

秋田県土地開発公社

(公益17)

代表者職氏名	理事長 富田 耕司
所在地	秋田市上北手百崎字二夕子沢5番地5

所管部課名	建設部建設政策課
設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0%
			0.0%
			0.0%
計	1	100,000	100.0%

【事業】

①主たる業務

・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分  
 ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

②事業実績

(単位:ha)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
先行取得事業(取得)			
" (処分)	0.90	0.08	0.00

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要)

あっせん事業 秋田県 受託件数50件 事業費1,803,279千円 受託費77,925千円

(H26年度事業計画・目標)

あっせん事業 秋田県 受託件数91件 事業費1,805,317千円 受託費81,669千円  
 国 受託件数2件 事業費588,000千円 受託費16,070千円

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事	
	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1		
内、県退職者	1	1		
内、県職員				
非常勤	6	6	2	2
内、県退職者				
内、県職員	6	6	1	1
計	7	7	2	2
内、県関係者	7	7	1	1

②職員数(H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 47.2歳	正職員 平均勤続年数 23.0年
正職員	12	10		
内、県退職者				
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託	3	4		
内、県退職者	1	1		
計	15	14		
内、県関係者	1	1		

正職員平均年収(H25年度) 5,643千円

役員報酬支給対象者数(H25年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	64歳
平均役員報酬額(H25年度)	3,500千円/年

【財務】

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
事業収益	159,437	77,925
事業原価	208,931	107,167
事業総利益(損失)	△ 49,494	△ 29,242
販売費及び一般管理費	1,751	1,710
人件費(事業原価含む)	114,614	98,878
事業利益(損失)	△ 51,245	△ 30,952
事業外収益	5,266	4,216
事業外費用	3,039	3,150
経常利益(損失)	△ 49,018	△ 29,886
特別利益		
特別損失	55	102
当期利益	△ 49,073	△ 29,988

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	154,763	121,892
固定資産	755,002	685,801
資産計	909,765	807,693
流動負債	83,548	33,528
短期借入金		
固定負債	140,389	118,324
長期借入金	13,962	13,962
負債計	223,937	151,852
資本金	100,000	100,000
剰余金(準備金)	585,828	555,841
資本計	685,828	655,841
負債・資本計	909,765	807,693

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	104,028	104,362	100%

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	13,962	13,962
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

【県の財政支出】

(単位:千円)

補助金	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
委託費	61,386	74,968	77,925	あっせん業務委託 地方道路交付金事業十二所花輪大湯線他
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	70.62	75.39	81.20	4.77	5.81
	借入金依存率	%	9.46	1.53	1.73	△ 7.93	0.20
	流動比率	%	2,796.85	185.24	363.55	△ 2,611.61	178.31
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	634,901	585,828	555,841	△ 49,073	△ 29,987
	総資本利益率	%	△ 5.35	△ 5.39	△ 3.70	△ 0.04	1.69
	職員1人当たり経常収入額	千円	75,840	10,980	6,845	△ 64,860	△ 4,135
	人件費比率	%	9.97	69.73	120.38	59.76	50.65

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善 標 善	運営経費(千円) ※数値は人件費を含む。	目標	131,580	127,958	114,949	99,384
		実績	123,854	126,214	108,877	
	指 事業成果 標 果	目標				
		実績				
指 事業成果 標 果	受託事務量の確保(千円)	目標	90,855	123,092	154,421	97,739
		実績	61,386	74,968	77,925	
	依頼先への用地取得委託業務 実態調査の総合評価(点)	目標	80	80	85	85
		実績	79	82	82	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成25年度の経営状況について、運営経費は経営改善指標の目標を達成したが、事業成果指標である受託事務量の確保が平成24年度よりは増加したものの、目標を達成できず、8期連続の損失となった。  
 しかしながら、平成28年度の収支均衡を目指し、平成24年度から取り組んでいる経営改善計画に基づく平成25年度の目標は達成していることから、平成26年度は、平成25年度から実施している職員駐在による県との連携をより緊密にさせるなど、県からの受託業務の確保・拡大を図るとともに、さらに国からの業務を確保できるよう取り組む。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)>

指摘事項：なし

措置状況：

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・過年度取得の公有地取得事業において、買い戻し実績が無かったこと等により、事業収益は前年度比で81,512千円減少した。また、同様の理由及び人件費の削減等により、事業原価及び販売費一般管理費は前年度比で101,805千円減少した。よって、事業利益(△損失)は前年度比20,293千円増加の△30,952千円、当期利益(△損失)は前年度比19,085千円増加の△29,988千円となり、収支均衡は達成できていない。</p> <p>・剰余金は555,841千円と当期利益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。</p> <p>・平成28年度の収支均衡を目標としてH24年度より経営改善計画に取り組んでおり、H25年度については概ね当該計画は達成できている。</p> <p>・経営改善指標の「運営経費」については目標水準を確保している。事業成果指標の「受託事務量の確保」は目標値を大幅に下回ったが、「依頼先への用地取得委託業務実態調査の総合評価」は概ね目標水準を確保している。</p> <p><b>【改善が望まれる事項】</b></p> <p>・経営改善計画の達成に当たってポイントとなるのは、経費の大半を占める人件費の効率化と収入に直結する事務受託量の確保であるが、人件費の削減については効果は出ているものの、受託事務量の確保については経営評価表の目標と実績に大きな乖離がある。受託事務量は国、県、市町村の政策や用地補償費に乗じる率の設定に大きく影響を受けることから自主努力のみでの改善には限界があるが、県との連携のもと、委託先となる団体への働きかけを行い、目標と実績の乖離を縮小するための努力を継続することが望まれる。</p>		